

千葉市自治会における 30 年間の施設保有率の変化について

日大生産工(院) ○望月 雄馬 日大生産工 (院) 大内 裕貴
日大生産工 広田 直行

1 はじめに

今日, 多発する地震への防災活動や地域創生のための会議への参加と意見交換, 深刻化する地域問題の解決など町内自治会に期待されることは多い。しかし, 実際には高齢化や若者の担い手不足など自治会としての活動を行うことも難しくなっている。

そういった中で, 自治会の活動場所となる自治会館の保有率に変化が現れている。本研究対象である千葉市では自治会数が 30 年で約 4 倍となっているが, それに対して自治会館は約 2 倍程度で自治会ほど整備されていない。そのため, 千葉市町内自治会の施設保有率は 30 年で減少傾向にある。このことから 1985 年以降, 自治会が自治会館を建てられないなどの理由が考えられる。

前稿では千葉市の施設保有率の最も低い緑区のおゆみ野地区における自治会・自治会館の整備過程について緑区役所へのヒアリングを行い, 施設保有率の低さの要因について考察を行っている。その結果, おゆみ野地区では宅地開発が大きく影響しており, 開発の計画自治会館を設置できないなど, 地域特性によって影響があることが示唆される。

本稿では自治会・自治会館及び地域統計から区ごとの施設保有率の減少の要因を分析する。そして, 千葉市町内自治会の活動から自治会館の役割を求める上で自治会館の所有できる要因について地域特性を考察する。

2 目的

前稿では, 施設保有率が最も低い緑区のおゆみ野地区で調査を行い, 宅地開発による人口流入が自治会の設立に影響していることが明らかになっている。これを踏まえ, 千葉市の自治会・自治会館について区それぞれの 30

年前と現在の施設所有率の変化の要因を考察する。

3 研究の方法

本研究では 1985 年と 2017 年に得られた千葉市町内自治会連絡協議会に登録されている自治会・自治会館のデータより, 1985 年以降に設立された自治会に対して, 活動の拠点となる自治会館の所有の有無と地域特性の関係性を検証する。その分析の手順を以下に示す。

- 1) 1985 年以降に設立された自治会数, 自治会館数, 人口 (世帯数) より 1985 年以降の施設を持つ自治会の特徴を考察する。
- 2) 集合住宅の影響, 施設の共有, 公共施設などの地区の地域特性を分析する。
- 3) 各地域分析から, 地域特性と自治会・自治会館の関係から施設保有率の変化の要因をまとめる。

4 施設保有率の減少に関する要因について

4.1 人口・世帯数の増加と施設保有率の比較

千葉市では 1985 年から 2017 年で人口・世帯数は増加している。地域別の増加率を比較し, 施設保有率との関係を考察するため, 図 1 で増加率と施設保有率を比較している。

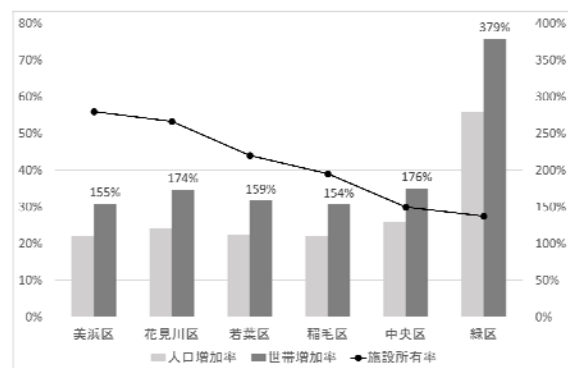


図 1 人口・世帯数増加率と施設保有率の比較

A study on change of ownership rate of facilities in Chiba city's community for 30 years.

Yuma MOCHIZUKI, Yuki OUTI, Naoyuki HIROTA

緑区以外の地域では人口増加率が約110%～130%、世帯数増加率が約154%～176%となっている。人口は若干の増加だが世帯数は約1.5倍となっている。この中では施設保有率は美浜区が最も高く、中央区が低い。

緑区は人口増加率が約280%、人口増加率が約380%と他の地域に比べて2～3倍と高い。施設保有率は千葉市の中で最も低い。

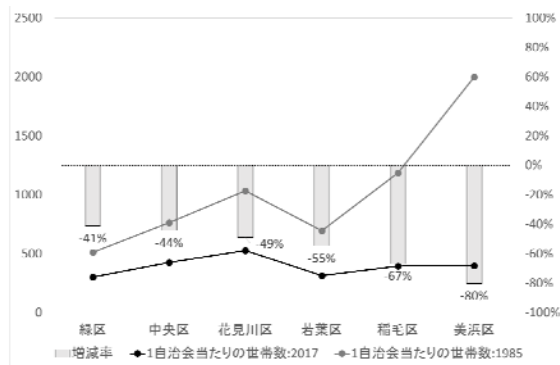


図2 1自治会当たりの世帯数の増減率

4.2 1自治会あたりの世帯数の変化について

30年間で世帯数が増加したことによる自治会への影響を考察するため、年代別の1自治会あたりの世帯数とその増減率を比較する。1985年と2017年の1自治会当たりの世帯数とその増減率の比較を図3で表している。

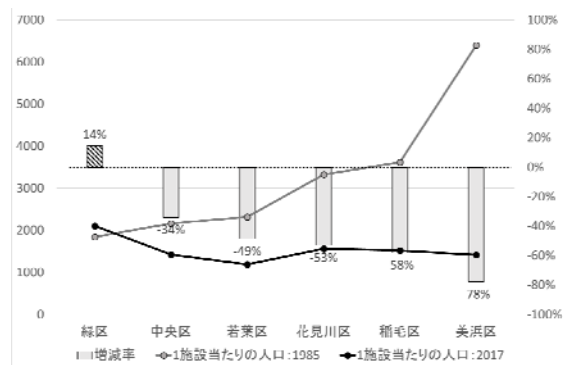


図3 1施設あたりの人口の増減率

中央区、緑区、花見川区、若葉区は増減率が-40%～-55%となっており、1自治会あたりの世帯数は約1/2倍となっている。千葉市の中でも増減率が低い地域である。

稲毛区は増減率が約-67%となっており、1自治会あたりの世帯数は1200世帯ほどから400世帯ほどと約1/3となっていることがわかる。千葉市の中では2番目に増減率が高い。

美浜区では増減率が約-80%となっており、1自治会あたりの世帯数が2000世帯ほどだった

ものが400世帯ほどと、約1/5倍となっている。千葉市の中では最も増減率が高い。

千葉市全体では増減率が約-56%と約1/2倍となっており、自治会が対応する世帯数は少なくなっていることがわかる。

4.3 1自治会館あたりの人口の変化について

30年間で人口が増加したことによる自治会館への影響を考察するため、年代別の1自治会館あたりの人口とその増減率の比較を図2で表している。

若葉区、花見川区、稲毛区は増減率が-49%～-58%となっており、1施設あたりの人口は約1/2倍となっている。千葉市の中では平均的な値である。

中央区は増減率が-34%となっており、1自治会館あたりの人口は2200人ほどから1400人ほどと、約2/3倍に減っている。千葉市の中では最も減少の幅が小さい地域である。

美浜区は増減率が約-78%となっており、1自治会館あたりの人口は6400人ほどから1400人ほどと約1/5倍にまで減っている。千葉市の中では最も減少の幅が大きい地域である。

緑区は増減率が14%となっており、1800人ほどから2100人ほど約1.1倍と若干だが増加している。千葉市の中では1自治会館あたりの人口は唯一増加している。

4.4 集合住宅自治会の設立と施設保有率の関係について

マンションなどの集合住宅の管理組合が自治会として認定された自治会を本稿では“集合住宅自治会”と記す。この制度による集合住宅自治会の増加による施設保有率の影響を考察するため、集合住宅自治会の割合と自治会増加率の比較を図4で表している。

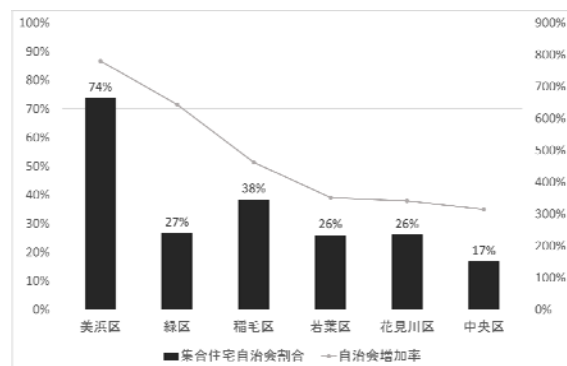


図4 集合住宅自治会と自治会増加率

中央区、花見川区、若葉区、緑区は集合住宅自治会の割合が約17%～27%となっており、千葉市の中では割合が低い地域である。ただし、緑

区も集合住宅自治会の割合は低いが自治会の増加率は千葉市の中で2番目に高い。

稲毛区は集合住宅自治会の割合が約38%と千葉市では2番目に高い。

美浜区は集合住宅自治会の割合が約74%と千葉市の中で最も高い。

4.5 集合住宅自治会の施設保有率への影響

マンション自治会認定制度による自治会の増加については4.3で影響があることがみられた。次に集合住宅が自治会になる際に、管理組合で使っていた集会室などを自治会館に転用できることからその影響を図5から考察する。

図5では、集合住宅自治会と集合住宅以外の自治会、それぞれの施設保有率を比較している。全体的に集合住宅自治会の施設保有率の平均が約47%、集合住宅以外の自治会の施設保有率の平均が35%となっており、集合住宅自治会の施設所有率が高い。

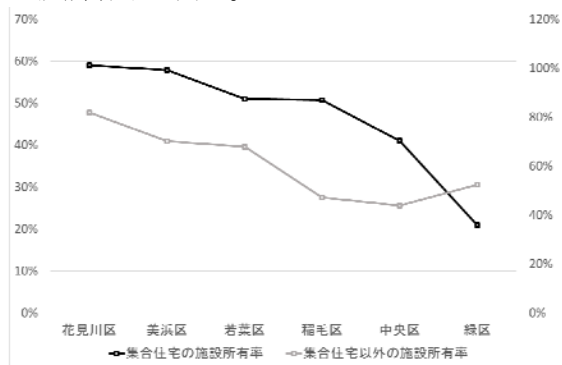


図5 集合住宅と集合住宅以外の自治会の施設保有率の比較

4.6 施設共有率と施設保有率の減少の要因について

ここでは、施設共有率と施設保有率の関係について考察する。

図6は区ごとに複数の自治会が1施設を活動拠点として共有している割合を指す施設共有率と施設保有率の比較を表している。

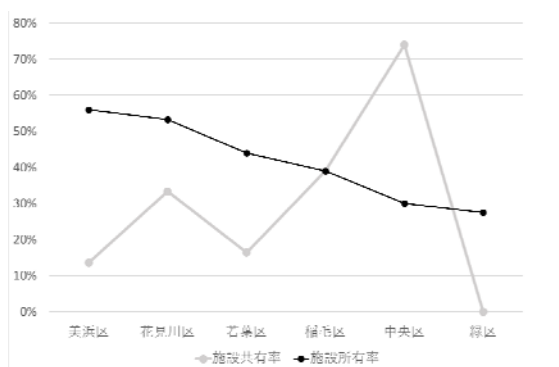


図6 施設の共有と施設保有率の比較

中央区、稲毛区は施設所有率が最も高い。反対に施設保有率が下から2番目と3番目と低い。

緑区では施設保有率が最も低い上に施設共有は全くない。

美浜区は施設保有率が最も高いが施設共有率が2番目に低い。

4.7 施設共有率と1自治会あたりの圏域からみる施設共有の要因

図7では施設共有率と1自治会あたりの圏域を比較している。

美浜区以外の地域では1自治会あたりの圏域が狭いほど、施設共有率が高い。若葉区、緑区は共有率が低い代わりに1自治会館当たりの圏域が広い。

美浜区は1施設あたりの圏域が千葉市の中で2番目に狭いが施設共有率は14%と2番目に低い。

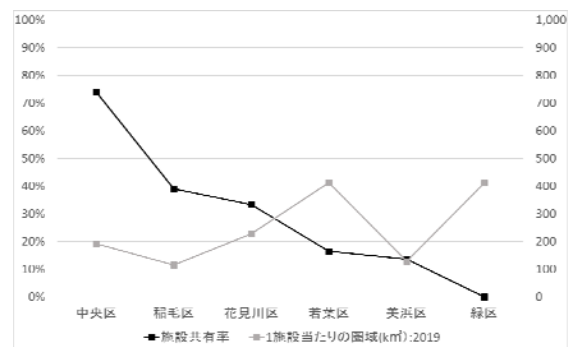


図7 施設共有率と1自治会あたりの圏域の比較

4.8 周辺環境の公共施設による施設保有率への影響について

自治会の活動には自治会館をかならず使うというようなことはなく、活動に使える室や空間があれば借りるなどして利用することは自治会館の共用化や公民館などの利用で当たり前のこととなっている。図8では千葉市で公表されている⁵⁾区ごとの自治会が利用可能な公共施設数と2017年現在の自治会数を比較し、公共施設の自治会への関わる影響について考察する。

中央区、花見川区、若葉区は地域の中で周辺環境に公共施設が多く整備されている。ただし、公共施設数に対して、花見川区は少し自治会数が少ない。

稲毛区は公共施設が最も少ない。反対に自治会数が多い。少ない分には公共施設の利用に問題はないが、稲毛区のように自治会数が公共施

設のキャパシティを超えるようになると満足な施設利用は難しくなることが考えられる。

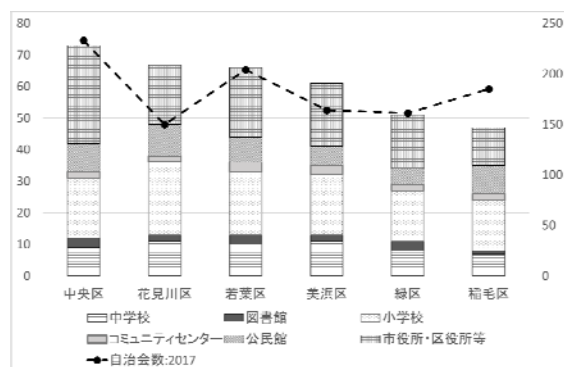


図8 区ごとの公共施設と2017年現在の自治会数との比較

5 まとめ

5.1 30年間の各区の施設保有率の変化の要因について

ここでは千葉市の中で施設保有率に関わる特徴がみられた地域についてまとめる。

・中央区

中央区は千葉県の中心として公共施設が集中している。また、1施設あたりの圏域は千葉市の中で最も狭く、施設の共有率は最も高い。千葉の都心でもあり、新しく施設を設立するには難しい地域であることや施設共有率の高さから自治会が施設を持つことの難しい地域であることがいえる。

・美浜区

美浜区では1985年以降の自治会館の設立数は多く、千葉市で最も多い。また、30年の間で設立された自治会の内、集合住宅自治会の割合が高い。また集合住宅自治会の施設保有率は集合住宅以外の自治会より大きい。この地域では集合住宅の開発の影響が大きく、自治会の設立及び施設保有率にもそれに影響していることが考えられる。

・緑区

緑区は施設保有率が最も低い。また、おゆみ野地区での調査では1984年の宅地開発のまらびらきで自治会の急増が影響していることが要因として挙げられた。ただし、緑区全体では公共施設の合計は他の地域に比べても平均して少ない。このことから、自治会が担う公共の活動が多くなり、自治会の増加に影響しているのではないかと予想される。このため、施設よりも自治会のみが設立されていることで施設保有率が低くなっていると推察する。

5.2 地域別の施設保有率の要因のまとめ

すでに環境が整っている場合や土地が手に入らない地域などでは、人口流入による自治会の増加はあるが、施設の設立は難しい。

集合住宅による管理組合が持つ集会施設の自治会館への代替により集合住宅自治会による施設保有率の増加への影響は大きい。

宅地開発などで建設できる施設の制限や人口の大幅な増加が伴う地域では自治会のみ大幅に増え、施設の設立が追いつかない。

表1 施設保有率への影響する要因と度合

区名	中央区	花見川区	稲毛区	美浜区	若葉区	緑区
集合住宅自治会の影響	6	3	2	1	3	5
人口・世帯数の大幅な増加の影響	-	-	-	-	-	○
施設共有の影響	1	3	2	5	4	-
公共施設の充実	1	2	6	4	3	5
自治会増加率	6	5	3	1	4	2
自治会館増加率	6	3	2	1	5	4
施設所有率	5	2	4	1	3	6

5.3 今後の展望

本稿では地域別30年間の施設保有率の変化の要因を分析したが、実際に施設を設立することのできた理由がわかっていないため予測でしかない。そのため、今後は施設保有率の高い地域が施設を所有する要因について、最も施設保有率の高い美浜区を対象に活動に関するアンケート及びヒアリング調査を行い、自治会館の設立の要因と理由を求め、自治会館の役割を明らかにする。

6 「参考文献・資料」

- 1) 若木滋, 浅野平八, 由良富夫, 町内自治会集会所の整備過程に関する研究 (1985)
p2-7, 132-136, 142-165
- 2) 千葉大学教育学部社会教育研究室, 千葉市町内会自治会調査報告 (2015) p1-2
- 3) 千葉市総務部統計課 千葉市統計書 (1984)
p16-21
- 4) 千葉市総務部統計課 千葉市統計書 (2017)
p28-29
- 5) 千葉市町内自治会連絡協議会 千葉市町内自治会連絡協議会 集会所一覧(町内自治会等名, 集会所名, 建築面積) (2017)
- 6) 千葉市: 主なデータ一覧(公共施設位置情報)
更新日: 2018年6月7日